

## 専門演習1（2年ゼミ） 目的と日程

社会学科 村瀬洋一

(e-mail: murase@rikkyo.ac.jp)

### 1. 演習の目的

- 1) 批判的精神を持ち、真実とは何かを自分で判断できる能力を身につける
- 2) 社会学の「考え方」の修得 一目的の設定、仮説やモデルの作り方
- 3) 自分で研究テーマを設定し、調査と分析により成果を発表する能力の修得

### 2. 主な内容

- 1) テキストを用いて、社会学の基礎知識と、理論や仮説の作り方などの「社会学の考え方」を理解する。自分で理論やモデル、仮説をつくれるように。
- 2) 文献検索法（雑誌記事索引等のデータベースによる文献リスト作成）や、発表の技法、資料の作り方などの「仕事の進め方」あるいは「知的生産の基礎技術」の全般的訓練。
- 3) 学会発行の雑誌に掲載されている学術論文の講読
- 4) ミクロデータ（社会調査結果の個人レベルのデータ）分析プロジェクト  
SPSS使用を前提に、本格的な分析を行い、結果を基に討論する訓練

### 3. 日程（予定 前期14回）

0413 1 今後の予定 社会調査法の概要

★課題 テキストイントロの課題と、自分の興味ある社会現象について  
eメールで送信（締切4/18）

0420 2 新聞記事の発表

0427 3 『よくわかる社会学』階級・階層 文献データベースについて

0504 4 『考える社会学』9章 新聞記事の発表

0511 5 『考える社会学』12章 新聞記事の発表

0518 6 『考える社会学』14章 新聞記事の発表

0525 7 『考える社会学』17章 新聞記事の発表

0601 8 『考える社会学』18章 新聞記事の発表

0608 9 『テキストその2』2章 論文発表

0615 10 『テキストその2』3章 論文発表

0622 11 各自の分析結果の発表

0629 12 『テキストその2』5章 論文発表

0706 13 『テキストその2』7章 論文発表

0714 14 各自の分析結果発表

★全学年合同ゼミ合宿 6月末の土日予定

テキストは必ず購入すること。学術書は一般の本屋にはないので立教の書店で買うか早めに注文すること。Amazonなどで中古を安く買うのでよい。

社会調査実施能力は、主に調査法関連の科目で学ぶので、『履修要項』の社会調査士の説明を読み、関連科目を積極的に履修すること。

英語科目、情報処理なども履修するとよい。また、留学や各種奨学金について掲示板等を見て各自で情報収集すること。2年生のうちに準備しておくことが大切。

#### 4. 演習に関するホームページとeメール

恒常的にeメールでの連絡をするので、メールを使えるようになっておいてください。また、以下の村瀬ゼミページに最新情報を掲載するので見てください。

<http://www2. rikkyo. ac. jp/web/murase>

演習内容に関して質問等があれば、演習中の質問も大歓迎しますがeメールを出しても良いです。ただし、成績に関する質問や陳情はご遠慮ください。名前がないメールが多いのですが、必ず自分の名前を明記してください。

村瀬の研究室は12号館3階です。面会時間(Office hours: 木曜日 12:20-1:10)は研究室を開放しているので、質問などあれば自由に来てください。あるいは火曜夕方も比較的暇です。研究室のドアに、村瀬の都合の良い時間がはってあります。ふだんは研究・教育活動のため多忙なので、来訪の際はメールをしてからの方が良いでしょう。

#### 5. 社会学研究法の概説

##### 5.1. 社会からデータをとるにはどのような方法があるか

- 1) 調査 - 社会学に多い
- 2) 実験 - 心理学に多い
- 3) 観察 - 人類学や教育学に多い
- 4) 内容分析 - content analysis: 文章や映像の内容を数量化して分析
- 5) マクロデータの利用 - 各種の統計年鑑や白書、総務省統計局ホームページ  
<http://www.stat.go.jp>などを参照

##### 5.2. 社会調査の種類

表1 調査対象とデータ処理方法から見た社会調査の分類

調査対象	処理方法	
	統計的	記述的
全 体	全数調査	
部 分	標本調査	事例調査

注: 原・海野(2004. p26)より作成

##### 5.3. 仮説を作る

研究目的を明確にして、仮説を作ることが大切。

仮説の例 - 原因と結果の2変数を含む文を作る

- ・農村部ほど平等を好むのではないか
- ・金持ちほど「環境にやさしい」商品を買うのではないか

次に、農村部、平等志向などを、どう測定するか考え、データをとる。

調査が終わりデータが完成したら、仮説にもとづいて分析する。

結果を、調査報告書、論文、本にまとめる。

## 5.4. 社会調査結果の例

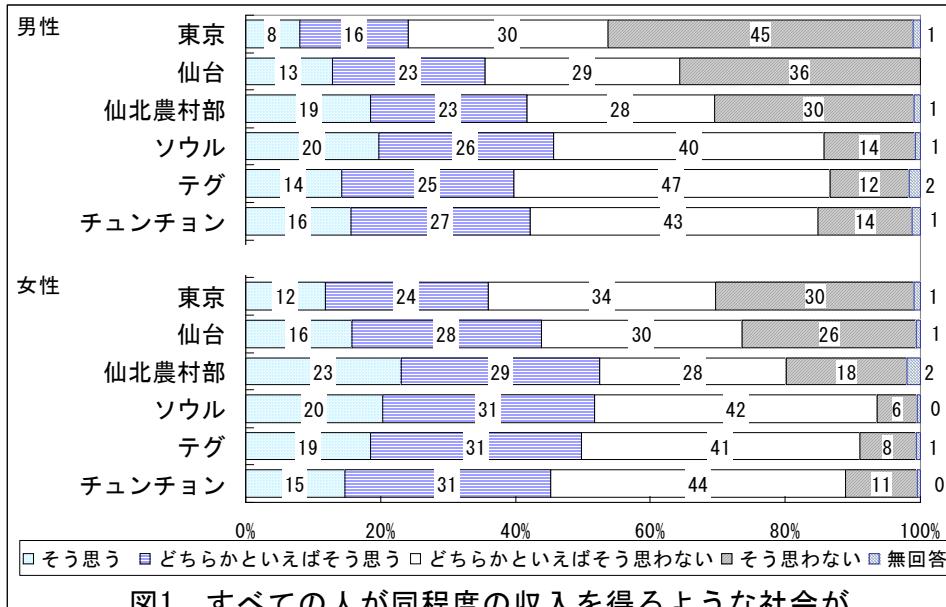


図1 すべての人が同程度の収入を得るような社会が望ましい

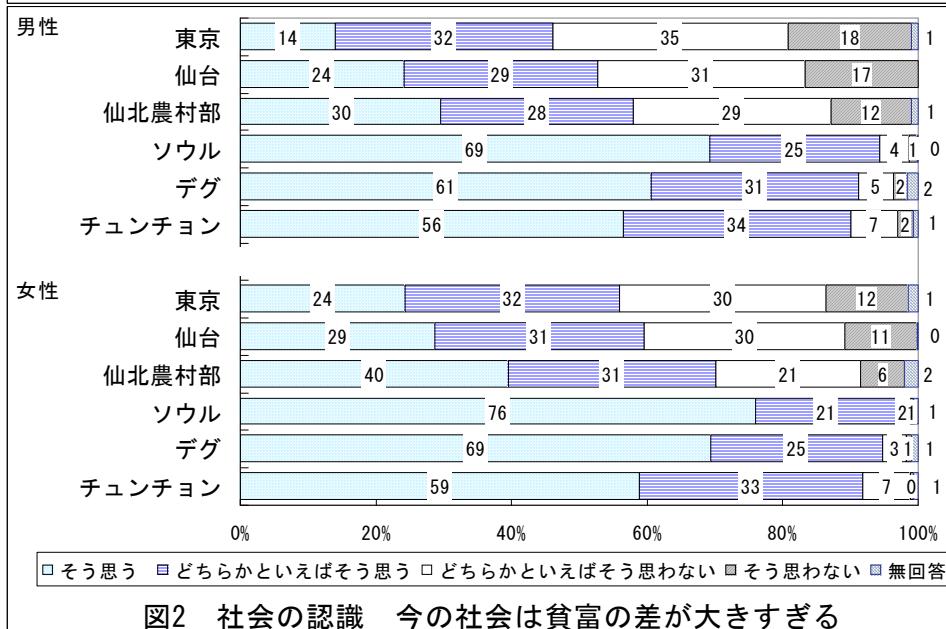


図2 社会の認識 今の社会は貧富の差が大きすぎる

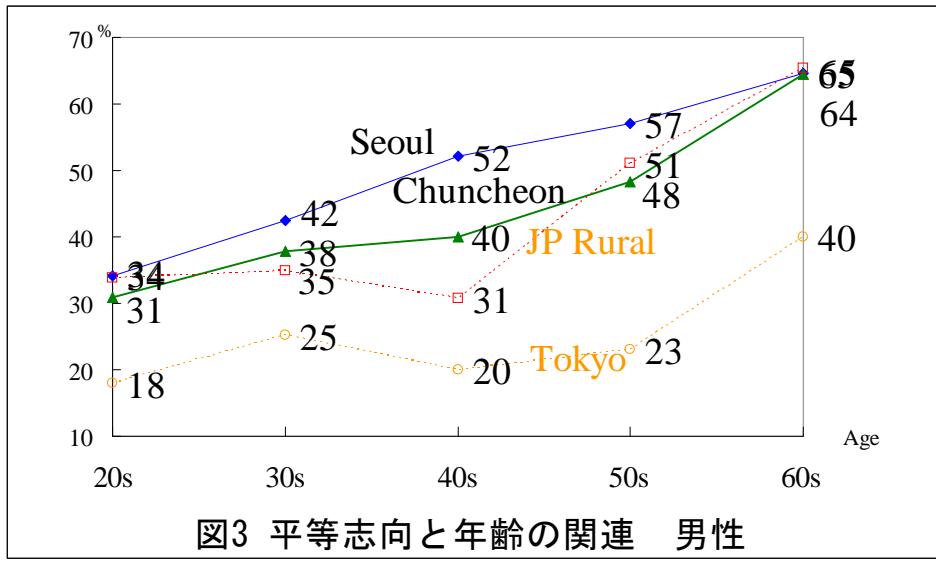


図3 平等志向と年齢の関連 男性

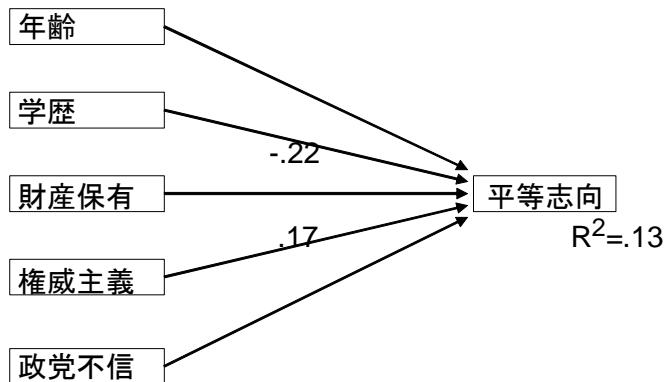
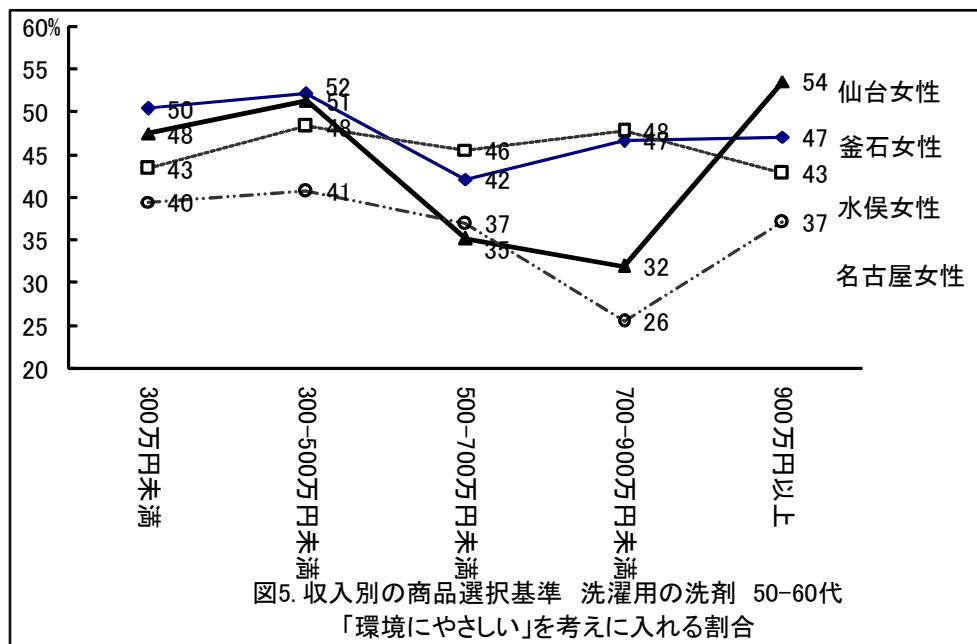


図4 平等志向の規定因 重回帰分析 東京男性



### 5.5. その他のデータ

- 他人の研究 — 独自のデータではないが十分に読むべき
- マクロデータ（集計済みのデータ） — 疑似相関に注意
- 自分がたまたま見つけた資料、歴史的文書 — データの偏りに注意
- 限られた人数のインタビューや観察 — データの偏りに注意

### 5.6. 結論として何を主張するか

結論とは、結果のまとめでなく、分析結果をもとに、自分が何を主張するかが重要。社会の変化、今後の政策など。

現実には、調査データにもとづかない直感での分析や、ごく限られた対象での調査、ネットでかきあつめたデータでの研究も多い。トンデモ本もあるし、データのない無責任な評論も多いので、批判的精神を持って研究に接することが重要。

### 6. テキストと参考書の解説

テキストは講義中に随時活用するので、必ず購入する。参考文献も、自分が興味持てるものはできる限り購入し、自宅で読みたいときすぐに読める状態にするとよい。

学生時代は贅沢はつつしむ一方、本代と食事代は惜しまないことをおすすめします。本代は知識を、食事代はあらゆる仕事の基礎となる体力を養うために必要です。

以下、★印は村瀬の解説。

## 6.1. テキスト

小林淳一・木村邦博編著. 1991. 『考える社会学』ミネルヴァ書房.

★初学者が実証的な社会学を学ぶために、よくできた本。

盛山和夫他編. 2011. 『日本の社会階層とそのメカニズム 一不平等を問い合わせ』

白桃書房. ★社会の不平等や変化について、調査結果をもとにした議論をまとめた本

## 6.2. 参考書

赤川学. 2004. 『子供が減って何が悪いか！』筑摩書房.

ボーンシュテット・ノーキ著=海野道郎・中村隆監訳. 1990. 『社会統計学 一社会調査のためのデータ分析入門』ハーベスト社.

文春新書編集部編. 2006. 『論争 格差社会』文藝春秋.

★論争・中流崩壊とは違い、あまり根拠なく格差を肯定する情緒的議論が多い。  
保守的な会社らしい本。

中央公論編集部編. 2001. 『論争・中流崩壊』中央公論新社.

★不平等に関する議論をよくまとめている。

ロバート=C=クリストファー. 1983. 『ジャパニーズ・マインド』講談社.

★やや古いが、外国人による日本社会論の中ではとてもよくできている。

土場学編. 2004. 『社会を“モデル”でみる 一数理社会学への招待』勁草書房.

ロナルド=ドーア. 2006. 『誰のための会社にするか』岩波新書.

Flanagan, Scott C. and Bradley M. Richardson. 1977. *Japanese Electoral Behavior*. Sage Publications.=中川融監訳. 1980. 『現代日本の政治』敬文堂

原純輔他編. 2000. 『日本の階層システム』1～6巻. 東京大学出版会.

★1995年SSM調査の分析結果をもとにした論文集。

原純輔・盛山和夫. 1999. 『社会階層 豊かさの中の不平等』東京大学出版会.

原純輔・海野道郎. 2004. 『社会調査演習 第2版』東京大学出版会.

★社会調査法について、巻末の調査票見本などよくまとまっている。

橋本健二. 2001. 『階級社会 日本』青木書店.

橋本健二. 2003. 『階級・ジェンダー・再生産 一現代資本主義社会の存続メカニズム』東信堂.

林信吾. 2005. 『しのびによるネオ階級社会 一“イギリス化”する日本の格差』平凡社.

樋口美雄. 2003. 『日本の所得格差と社会階層』日本評論社.

平野浩. 2007. 『変容する日本の社会と投票行動』木鐸社.

本田由紀. 2009. 『教育の職業的意義一若者、学校、社会をつなぐ』筑摩書房.

稻葉陽二. 2011. 『ソーシャル・キャピタル入門 一孤立から絆へ』中公新書.

加藤久和. 2011. 『世代間格差一人口減少社会を問い合わせ』筑摩書房.

吉川徹. 2006. 『学歴と格差・不平等一成熟する日本型学歴社会』東京大学出版会.

コリン=ジョイス. 2006. 『「ニッポン社会」入門—英国人記者の抱腹レポート』日本放送出版協会.

蒲島郁夫. 1988. 『政治参加』東京大学出版会.

鹿又伸夫. 1997. 「戦後日本における世代間移動の変動 (特集 社会階層の計量分析)」. 『行動計量学』24巻1号:20-27.

鹿又伸夫. 2001. 『機会と結果の不平等 一世代間移動と所得・資産格差』ミネルヴァ書房.

苅谷剛彦. 2001. 『階層化日本と教育危機 一不平等再生産から意欲格差社会(インセンティブ・ディバイド)へ』有信堂高文社.

小林淳一・木村邦博. 1997. 『数理の発想で見る社会』ナカニシヤ出版.

高坂健次他編. 1998. 『講座社会学』1～16巻. 東京大学出版会.

★社会学の各分野についての論文集。岩波の講座より実証的。

三船毅. 2008. 『現代日本における政治参加意識の構造と変動』慶應義塾大学出版会.

三浦展. 2005. 『下流社会 一新たな階層集団の出現』光文社新書.

★あとがきにあるようにデータは偏っている。分析も多くは不適切だが、おもしろい部分もある。

宮野勝. 1986. 「誤答効果と非回答バイアス：投票率を例として」. 『理論と方法』

Vol.1 No.1:101-114、ハーベスト社.

- 村上泰亮. 1984. 『新中間大衆の時代』中央公論社.
- 村瀬洋一. 2006. 「階級階層をめぐる社会学」宇都宮京子編『よくわかる社会学』ミネルヴァ書房.
- 村瀬洋一・高田洋・廣瀬毅士. 2007. 『SPSSによる多変量解析』オーム社.
- ★SPSSによる分析について分析法の考え方と具体例が豊富。
- 中野雅至. 2006. 『格差社会の結末—富裕層の傲慢・貧困層の怠慢』ソフトバンク新書.
- 大竹文雄. 2005. 『日本の不平等』日本経済新聞社.
- ★橘木に反論し日本は平等だとしている。
- 大竹文雄. 2010. 『日本の幸福度—格差・労働・家族』日本評論社.
- レイブ・マーチ著=佐藤嘉倫・大澤定順・都築一治訳. 1991. 『社会科学のためのモデル入門』ハーベスト社.
- ロバート・パットナム. 2013. 『流動化する民主主義—先進8カ国におけるソーシャル・キャピタル』ミネルヴァ書房.
- 佐藤俊樹. 『不平等社会日本—さよなら総中流』中央公論新社.
- 佐藤嘉倫他編. 2011. 『現代の階層社会』1～3巻. 東京大学出版会.
- ★2005年SSM調査の分析結果をもとにした論文集。
- 盛山和夫他. 2005. 『「社会」への知 現代社会学の理論と方法 上下巻』勁草書房.
- 盛山和夫. 2011. 『経済成長は不可能なのか—少子化と財政難を克服する条件』中央公論新社.
- 盛山和夫他編. 2011. 『日本の社会階層とそのメカニズム—不平等を問い合わせ直す』白桃書房. ★階層に関する最新の分析結果をまとめた論文集。
- 盛山和夫他. 2015. 『社会を数理で読み解く—不平等とジレンマの構造』有斐閣.
- 白波瀬佐和子. 2006. 『変化する社会の不平等—少子高齢化にひそむ格差』東京大学出版界.
- 数土直紀. 2010. 『日本人の階層意識』講談社.
- 数土直紀. 2013. 『信頼にいたらない世界—権威主義から公正へ』勁草書房.
- 数土直紀. 2015. 『社会意識からみた日本—階層意識の新次元』有斐閣.
- 数土直紀・今田高俊. 2005. 『数理社会学入門』勁草書房.
- 橘木俊詔. 1998. 『日本の経済格差』岩波書店.
- ★所得や資産の格差を分かりやすく解説した新書。近年の日本社会は先進諸国の中でも格差が大きく、経済的に平等な社会とは言えないと主張している。
- 橘木俊詔. 2006. 『格差社会—何が問題なのか』岩波新書.
- 富永健一. 1979. 『日本の階層構造』東京大学出版会.
- 富永健一. 1986. 『社会学原理』東京大学出版会.
- 友野典男. 2006. 『行動経済学—経済は「感情」で動いている』光文社新書.
- 筒井淳也他編. 2016. 『計量社会学入門—社会をデータでよむ』世界思想社.
- 海野道郎・原純輔. 2004. 『社会調査演習 第2版』東京大学出版会.
- Verba, Sidney. Norman H. Nie. Jae-on Kim. 1978. *Participation and Political Equality: A Seven-Nation Comparison*. Cambridge University Press.  
= 三宅一郎・蒲島郁夫・小田健訳. 1981. 『政治参加と平等—比較政治学的分析』東京大学出版会.
- ★社会的地位と政治参加や政治的影響力について、国際比較調査をもとに論じた名著。
- 和田英樹. 2006. 『「新中流」の誕生—ポスト階層分化社会を探る』中公新書.
- 山口二郎. 2004. 『戦後政治の崩壊—デモクラシーはどこへゆくか』岩波書店.
- 安田三郎. 1971. 『社会移動の研究』東京大学出版会.
- 安田三郎・海野道郎. 1977. 『改訂2版 社会統計学』丸善.
- 安田三郎・原純輔. 1982. 『社会調査ハンドブック(第3版)』有斐閣. 2200円.
- ★同様のタイトルの本は多数あるが、これが内容的にもっとも整備されている。
- 寄本勝美. 2003. 『リサイクル社会への道』岩波新書.
- 与謝野有紀編. 2006. 『社会の見方、測り方—計量社会学への招待』勁草書房.
- 2005年SSM調査研究会. 2008. 『2005年SSM調査シリーズ』第1～15巻. 2005年SSM調査研究会.
- ★SSM調査の報告書論文集。日本の社会階層研究に関する最先端の研究成果が掲載されている。

## 7. 社会調査士資格について

調査と分析の能力のある人に対して資格を与える制度。単位を取るだけで資格取得でき

る。現実社会を調査し分析する能力が身につき、自分の訓練のためにはとても良い。履修要項を見て、関連科目を積極的に履修する。とくに実習を必ず取ること。

## 8. 注意点

やる気のある人ならば誰でも歓迎です。最後までゼミをやり通し卒論を書いてください。バイトやサークル等をゼミよりも優先することはないように。他学部を含め、他のさまざまな講義も積極的に受講して視野を広げ、数学や統計学の基礎訓練や社会情報処理、英語なども身につけておいてください。情報処理関連の科目もおすすめです。

また毎日、新聞やテレビニュースを見て、様々な雑誌に目を通すなど、自分の世界を広げる努力をしてみてください。大学外の、現実の社会と接する努力をすることを、とくにおすすめします。

遅刻や無断欠席は厳禁！欠席する場合は、必ず事前にメール等で連絡をすること。

## 9. 成績評価

成績は、発表の成果と討論の参加具合、課題によって決定する。討論に積極的に参加し、演習の発展に貢献した者、良い質問をした者は記録し高得点を付ける。発表内容が良かった者も、もちろん高評価となる。自分独自の意見を出すことを重視する。

## 10. 引用法と盗作について

引用と盗作は違うものである。引用は自由だが、必ず引用元を書かなくてはならない。レポートや論文作成の際に、引用元を書かず引用すれば、盗作したことになってしまうので、十分に注意すること。最近、ネット上の文章をそのままコピーしてレポートで使う例も増えているが、これもルール違反である。

他人の文章を、自分の文章であるかのように書くと盗作になるが、悪気はなくとも、引用元を明示せずに盗作になっているものが時々見られる。レポートや卒論等で、他人の文書を引用するときは、必ず引用部分を「」でくくり、引用の前に、引用元を書くこと。それ以外の形式で引用してはいけない。また、必ず「引用元」を明示すること。引用元を書かず引用すると、盗作したことになるので、著作権法に反し、学問上、重大なルール違反となる。引用は自由だが、盗作してはいけない。

他人の文章を引用するときは、山田(2006: p. 27)によれば、「〇〇」である、などのように、必ず引用元を先に書くこと。

文献リストの形式 — 著者名と発行年を必ず最初に書く。発行年は半角数字で。その後に、「論文名」『本や雑誌名』と発行所を書くこと。論文名は一重かっこ、本や雑誌名は二重かっこを使う。2行目以降は行頭を空白2文字分あける。上記の参考文献や、テキスト巻末の文献リスト形式を参照。

## 11. ネット上の情報について

ネット上の情報や、ネット上の事典、ウィキペディア、各種ブログやネット上データは、基本的に「ガセネタ」も多く信憑性が低い。ウィキペディアなどネット情報は、ウソも自由に書き込めるし、個人が趣味で作った文章で正確なチェックはなく、信用できない情報が多いので使うべきではない。必要な情報は、本として出版されているものから引用すること。本として出版されたものは、編集者のチェックもあり信用度は高い。

また、ネット上にあるグラフを、そのままコピーして自分のレポートで使うことは、図やデザインの無断使用となるので著作権法違反である。自分でデータの数字を入手して、

グラフを自分で作り直すこと。

多くの場合、最新のデータは本や統計資料となっているので、データを調べるときは、必ず図書館へ行くこと。データ検索をネットのみでませることは、絶対にしてはいけない。図書館の参考室には、各種の事典や図鑑、数十冊からなる百科事典もある。まず図書館で、きちんとした百科事典の索引を見て使ってみると良い。信用できる統計データも、ネット上に少しある。村瀬ゼミホームページの「文献や統計リンク集」をまず見ること。なお調査データについては立教の社会調査データベースやSSJデータアーカイブなどを参照。

## 12. 文献検索について

立教内 LAN に接続されているパソコンであれば、無料で使えるオンラインデータベースが各種ある。図書館ホームページの解説をよく読むことが重要。学術雑誌内の目次情報や、新聞記事検索が可能（学内のみ）。まずは、以下を使いこなすとよい。

- ・日本社会学会ホームページ 文献情報データベース
- ・国立国会図書館ホームページ 「雑誌記事索引」
- ・サイニイ（CiNii 論文情報ナビゲータ 学術雑誌目次等）  
→ 一部の内容を J-Stage に移行中。
- ・SocINDEX with Full Text（図書館ホームページ 雑誌記事全文 より使える）

学会が出している学術雑誌を読むことは重要。新しいものはデータベースに入っていないので、紙の目次を見ること。日本社会学会が年4回出す雑誌は『社会学評論』である。その他、『社会学研究』『社会心理学研究』『理論と方法』などを、まず手にとってみること。

**情報検索をネットですませてはいけない。**ネット上にある論文は、学会要旨集など、無料の短いものが多い。本格的な学術論文は、必ず、図書館にて学術雑誌の目次を実際に見ること。非効率に見えるが実際にはこれが的確な方法がない。

## その他の注意点

テキスト発表の際は、必ず、最後に各自の批判意見を書くこと。単なる感想でなく内容への批判を書く。自分独自の考えを書いているものは高得点となる。

★課題メール 社会現象と、この資料の10以降への疑問